

平成19年9月期 決算短信

平成19年11月27日

上場会社名 株式会社 夢真ホールディングス 上場取引所 大阪証券取引所(ヘラクレス)
 コード番号 2362 URL http://www.yumeshin.co.jp
 代表者 役職名 代表取締役会長兼社長 氏名 佐藤 眞吾
 問合せ先責任者 役職名 管理本部本部長 氏名 宗村 佳明 TEL (03)6674-4605

定時株主総会開催予定日 平成19年12月21日

有価証券報告書提出予定日 平成19年12月21日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月期の連結業績 (平成18年10月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益又は 当期純損失(△)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月期	38,831	△6.6	288	△65.6	244	△81.0	△42	—
18年9月期	41,554	539.4	837	139.5	1,286	81.9	69	△78.5

	1株当たり 当期純利益又は 当期純損失(△)		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年9月期	△0	59	—	—	△2.6	0.9	0.7
18年9月期	0	97	0	87	4.5	3.8	2.0

(参考) 持分法投資損益 19年9月期 35百万円 18年9月期 110百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
19年9月期	9,311		1,890		17.8	23	07
18年9月期	47,943		3,400		3.3	21	73

(参考) 自己資本 19年9月期 1,654百万円 18年9月期 1,558百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月期	△1,136	5,643	△13,070	2,672
18年9月期	△3,893	△4,552	11,336	11,236

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)	
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	
18年9月期	—	—	1	00	—	—	72	103.1	3.8
19年9月期	—	—	—	—	0	00	—	—	—
20年9月期(予想)	—	—	1	00	—	—	—	28.1	—

3. 20年9月期の連結業績予想 (平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	4,000	△87.4	500	△10.4	420	△34.0	240	—	3	35
通期	8,100	△79.1	1,050	72.6	900	72.9	510	—	7	11

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社 社名 ㈱夢真不動産販売

除外 9社 社名 ㈱夢真総合設備、勝村建設㈱、㈱夢真コーポレーション、夢真証券㈱

㈱夢真テクノスタッフサービス、ファンド2組合

㈱夢真アーバンフロンティア、㈱夢真エンジニアリング

(注) 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月期 74,573,440株 18年9月期 74,573,440株

② 期末自己株式数 19年9月期 2,844,783株 18年9月期 2,844,783株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、43ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月期の個別業績（平成18年10月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益又は 当期純損失(△)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月期	1,235	13.1	307	50.5	220	△7.2	△553	—
18年9月期	1,092	△62.3	204	△19.7	237	△55.2	56	△78.8

	1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月期	△7	71	—	—
18年9月期	0	78	0	70

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月期	7,553		1,109		14.7	15	46	
18年9月期	20,910		1,547		7.4	21	58	

(参考) 自己資本 19年9月期 1,109百万円 18年9月期 1,547百万円

2. 20年9月期の個別業績予想（平成19年10月1日～平成20年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	3,700	608.3	490	577.7	410	—	230	—	3	21
通期	7,500	507.3	1,040	238.8	890	304.5	520	—	7	25

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、公共投資は減少基調が続いたものの、好調な企業収益を背景とした設備投資の拡大や雇用環境の改善により、景気は回復基調で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループと関連のある建設業界におきましては、官公庁工事の減少基調が続く一方、民間工事は活発な設備投資に支えられ堅調に推移いたしました。しかしながら、一段と厳しさを増す受注競争に加え、労務の逼迫・資材価格の上昇などから経営環境は総じて厳しい状況が続きました。

このような厳しい環境下ではありますが、当社グループは2年間かけて買収した派遣以外の会社を売却することにより、借入金を返済し、財務体質の強化を進めてまいりました。さらに人材派遣事業に経営資源を集中することにより高収益企業を目指してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上は388億31百万円（前年比6.6%減）営業利益2億88百万円（前年比65.6%減）、経常利益2億44百万円（前年比81.0%減）、当期純損失42百万円（前年は当期純利益69百万円）となりました。

当期の期末配当金につきましては、当期の損益状況により、株主の皆様には大変申し訳なく存じますが無配とさせていただきます。何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

当社グループのセグメント別概況は以下のとおりであります。

[人材派遣事業]

人材派遣事業は、建設施工管理の㈱夢真及び環境プラントの運転維持管理事業の㈱夢真エンジニアリングにつきましては両社とも人材派遣が好調に推移致しましたが、㈱夢真コミュニケーションズについては人材派遣に特化したことにより減収減益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は96億38百万円（前年比7.2%減）、営業利益は9億88百万円（前年比3.5%減）となりました。

[不動産・建設事業]

不動産・建設事業につきましては、当初想定していたグループ内のシナジー効果が発揮されるまでには至りませんでした。そこで、人材派遣事業に経営資源を集中するため、設備工事業等の㈱夢真総合設備、総合建設業の勝村建設㈱、マンション開発販売の㈱夢真アーバンフロンティアなどを売却いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は288億68百万円（前年比6.8%減）、営業損失は5億19百万円（前年は営業利益1億59百万円）となりました。

[その他事業]

その他事業につきましても、人材派遣事業に経営資源を集中するため、証券業の夢真証券㈱などを売却いたしました。住宅等の検査業の住宅検査夢真㈱は、住宅検査戸数の増加により増収増益となっております。

その結果、当連結会計年度における売上高は3億23百万円（前年比61.9%増）、営業損失は1億45百万円（前年は営業損失3億43百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ386億32百万円減少し、93億11百万円となりました。これは主として、現預金が85億75百万円、売上債権等が93億65百万円、たな卸資産が87億52百万円、固定資産が40億21百万円、投資有価証券が42億25百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ371億22百万円減少し、74億20百万円となりました。これは主として、仕入債務が78億13百万円、借入金が110億73百万円、社債が64億54百万円、仕入債務が78億13百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ15億09百万円減少し、18億90百万円となりました。これは主として、少数株主持分が16億5百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が1億37百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ85億64百万円減少し、26億72百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により使用した資金は、1億13百万円となりました。これは主として、法人税等の支払によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により獲得した資金は、56億43百万円となりました。これは主として、有形固定資産及び投資有価証券の売却によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は、130億7百万円となりました。これは主として、長期借入金の返済及び社債の償還によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期
自己資本比率（％）	9.4	3.3	17.8
時価ベースの自己資本比率（％）	96.4	38.4	82.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	97.6	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	2.0	—	—

（注）1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
3. 有利子負債は、期末連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を用いております。
5. 平成18年9月期及び平成19年9月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしていません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しております。当社の利益還元策といたしましては、内部留保は、戦略的な投資や財務体質の強化などに必要額を留保するとともに、業績に対応した配当を行うことを基本方針としております。

しかしながら、当連結会計年度につきましては、当期純損失を計上したことから、誠に遺憾ながら、無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開において想定されるリスクについて、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループとしましては、これらのリスクの発生の可能性を考慮し、発生の回避及び発生した場合の対応に十分な対処を行う方針であります。

なお、記載した事項は、当連結会計年度末（平成19年9月30日）現在において当社グループが判断したものでありますが、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

1. 代表者への依存について

当社グループは、経営方針や戦略の決定において創業者であり代表取締役会長兼社長である佐藤真吾に依存しております。現時点において同氏の退任等は予定されておりませんが、業務の遂行に支障をきたす事象が生じた場合、今後の当社の事業戦略や経営成績等に重大な影響を与える可能性があります。

2. キャッシュフローの状況の異常な変動について

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、2,672,591千円となっており、前連結会計年度に比べて8,564,144千円と大幅に減少しております。

これは、当連結会計年度において連結グループ内の経営資源の効率的な運用を見直し、事業の再構築を推し進めた結果、連結子会社を数社売却し、借入金返済、社債の償還を行ったことによるものであります。

当社グループは常にキャッシュ・フローを意識した活動を行っており、この変動は当連結会計年度だけの一時的なものとして認識しておりますが、今後については取引状況により大きく変動する可能性があります。

3. 建設業界への依存度について

当社グループの顧客企業は、大手建設業者及び中小の建設業者であります。とりわけ関東一円の首都圏における売上比率が高く、当社の経営成績は、関東一円の建築工事需要の影響を間接的に受けております。

建設業界におきましては、企業収益の改善により民間設備投資は増加したものの、官庁工事は引き続き減少しており、当社グループの顧客企業である建設業者を取り巻く環境は厳しい状況にあることから、建設業者においては、リストラを行なうと共にアウトソーシング化を進めております。

当社グループは、アウトソーシング化を進める建設業者の動きを事業機会と認識して、各事業の拡大を図っていく方針であります。顧客企業のアウトソーシング化が進まない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、今後、建設業界において再編成があった場合にも、需要が変化することによって、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループでは、与信管理・債権管理の徹底を組織的に図っており、これまで多額の貸倒損失が発生したことはありませんが、当社グループの与信管理・債権管理が機能しない場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 法的規制について

当社グループの人材派遣事業は、労働派遣法に基づく事業であります。しかし、労働市場をとりまく社会情勢の変化などに伴って、改正ないし解釈の変更などが実地される場合は、その内容によっては、当社グループが行う人材派遣事業に重大な影響を与える可能性があります。

(1) 人材派遣事業(施工図作図業務)

当社グループの行なう施工図作図事業において作成している施工図は、設計者の意図を十分に織りこんで作業工程・工法等、実際に作業で必要となる情報の全てを集約し、かつ、具現した詳細図であります。

建築物の建築工事を実施するために必要な図面及び仕様書と定義されている設計図書を作成するためには、建築士法で定められている一級建築士或いは二級建築士の資格を取得していることが必要となりますが、施工図の作成のために必要となる資格等は定められておらず、同法の制約を受けることはありません。

(2) 人材派遣事業(施工管理業務)

当社グループの行なう施工管理業務は、建築現場に出入りする技能者の作業管理、関連業種との調整、最適な工程管理、測量や写真撮影等の記録管理業務といった業務を行なうものであります。

建築現場において、建築作業を行なう場合には、建設業法や建築士法の制約を受けることとなりますが、当該業務においては、当社グループの技術者が建築現場で建築作業を行なうわけではないことから、同法の制約を受けることはありません。

5. 人材の確保について

当社グループの中核事業である人材派遣事業は、主に建築現場の現場監督者からの要請に基づき、施工管理業務を請け負って、当社グループの技術者を建築現場に常駐させて、施工管理業務を行なっております。

施工管理業務においては、作業管理や工程管理、安全管理、記録管理といった管理業務を行なっておりますが、当該業務を行なうためには、施工管理業務に関する知識や経験、作業を行なうための技術を有している必要があります。

当社グループが、当該事業を継続或いは拡大させていくためには、施工管理に関する知識や経験技術を有する技術者を、継続的に育成並びに確保することが重要な要素となっております。

現状、当社グループにおいては、施工管理に関する技術を持つ技術者を安定して確保できており、また、質の高い施工管理を行なうことを通して、建築現場の現場監督者からも評価を得ていることから、当該事業の拡大に結びついていると当社グループは認識しております。

しかし、施工管理に関する技術を持つ技術者を安定して確保し続けることは、容易ではありません。

当社グループは、新聞や雑誌といった従来の広告媒体に加えて、インターネットを用いた募集活動を行なうことで、技術者の確保に積極的に取り組んでおります。また、年間研修スケジュールを策定し、実的な施工管理の研修や、各種管理業務についての講習を行なうことによって、技術者の施工管理に関する知識や技術の習得並びに向上に取り組んでおります。しかし、今後、当社グループの計画通りに技術者を確保できない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

6. 有利子負債の依存について

当社グループが行っている事業におきましては、持株会社としての企業買収、不動産・建設事業などの資金が必要となり、これらを金融機関からの借入金等により賄っておりましたが、人材派遣事業以外の会社を売却することにより、借入金を返済し、財務体質の強化を進めてまいりました。しかしながら、有利子負債の依存度を完全に解消するにいたっておりません。

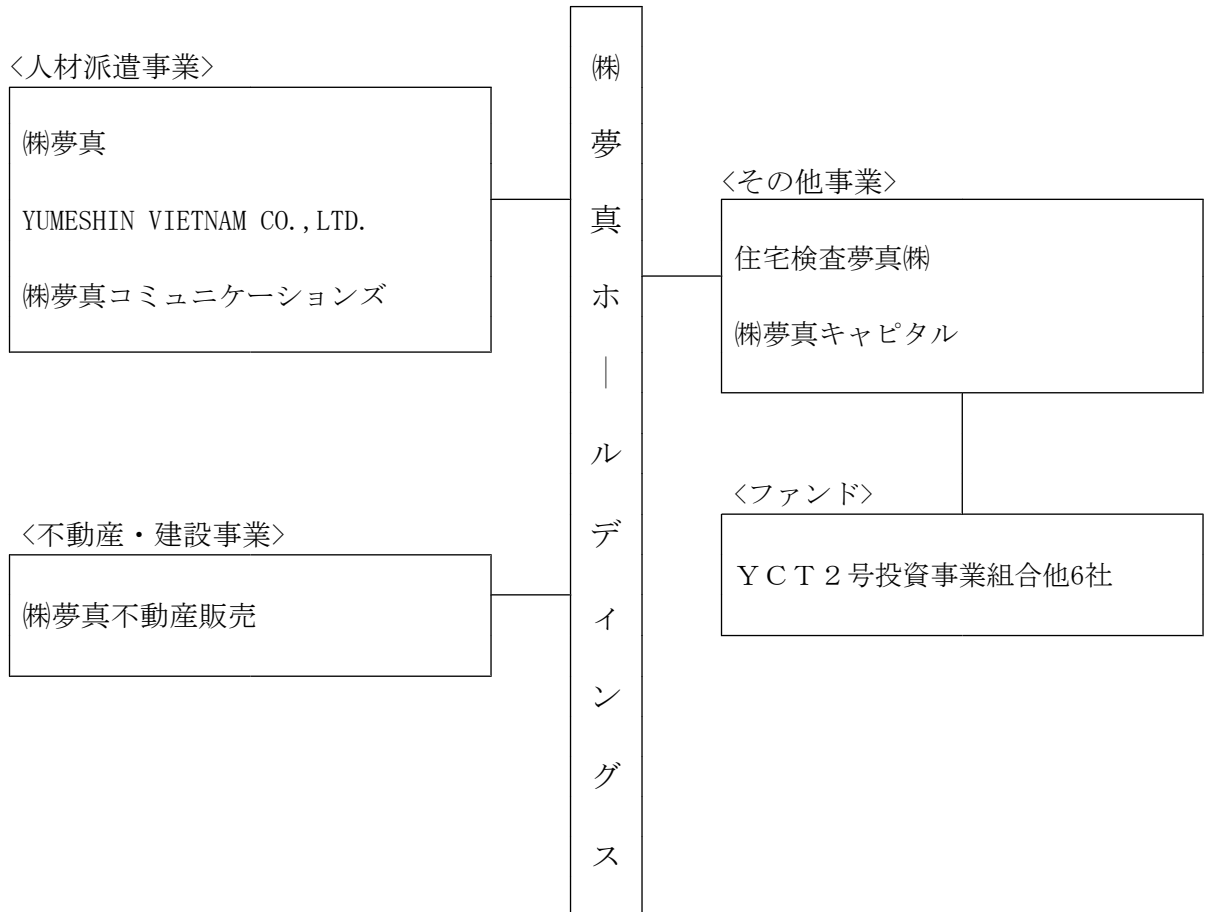
有利子負債依存度を改善すべく、人材派遣事業に経営資源を集中することにより高収益企業を目指し、借入金の返済に努めてまいりますが、金利動向や金融情勢に変化があった場合には当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社13社により構成されており、人材派遣事業、不動産・建設事業、その他事業等を営んでおります。

当企業集団の状況について、当社及び関係会社との関係を図示すると次の通りであります。

(1) 事業系統図



(注) 下記子会社及び関係会社は、当連結会計年度中に売却いたしました。

(株) 夢真総合設備、マルセツ九州(株)、YCT1号投資事業組合、YCT3号投資事業組合、勝村建設(株)、(株) トータルサービスカツムラ、(有) ケイエムコンメルス、夢真証券(株)、(株) 夢真エンジニアリング、(株) 夢真アーバンフロンティア、(株) エス・シー・ジャパン

(2) 関係会社の状況

名 称	住 所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容
(連結子会社) YUMESHIN VIETNAM CO., LTD.	ベトナム ホーチミン市	392千USドル	人材派遣事業	100.0	役員の兼任あり 資金の貸付
(連結子会社) ㈱夢真	東京都文京区	100百万円	人材派遣事業	100.0	役員の兼任あり 資金の借入
(連結子会社) ㈱夢真コミュニケーションズ	東京都港区	56百万円	人材派遣事業	100.0	役員の兼任あり 資金の貸付
* (連結子会社) ㈱夢真不動産販売	東京都新宿区	10百万円	不動産・ 建設事業	0.0	資金の貸付
(連結子会社) 住宅検査夢真㈱	東京都豊島区	85百万円	その他事業	0.0	
(連結子会社) ㈱夢真キャピタル	東京都港区	20百万円	その他事業	100.0	—
(連結子会社) YCT2号投資事業組合	東京都港区	45百万円	その他事業	13.3 (2.2)	業務執行組合員 ㈱夢真キャピタル
(連結子会社) YCT4号投資事業組合	東京都港区	43百万円	その他事業	2.3 (2.3)	業務執行組合員 ㈱夢真キャピタル
(連結子会社) YCT5号投資事業組合	東京都港区	231百万円	その他事業	12.1 (0.4)	業務執行組合員 ㈱夢真キャピタル
(連結子会社) YHT5号投資事業組合	東京都港区	121百万円	その他事業	0.8 (0.8)	業務執行組合員 ㈱夢真キャピタル
(連結子会社) YHT6号投資事業組合	東京都港区	101百万円	その他事業	1.0 (1.0)	業務執行組合員 ㈱夢真キャピタル
(連結子会社) YHT7号投資事業組合	東京都港区	46百万円	その他事業	37.0 (37.0)	業務執行組合員 ㈱夢真キャピタル
(連結子会社) YHT8号投資事業組合	東京都港区	93百万円	その他事業	7.5 (7.5)	業務執行組合員 ㈱夢真キャピタル

(注) 1. 「主要な事業内容欄」には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 住宅検査夢真㈱及び㈱夢真不動産販売は実質支配力基準により連結子会社を含めております。

*印の会社は当連結会計年度に新たに子会社となった会社であります。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

建築業界は、高い専門的な知識が必要なため、慢性的な人材不足にあります。又、建築法の改正により、建築関係の技術を持った人材の需要は急増しております。当社グループは、創業より38年の専門知識、教育ノウハウを駆使して建築のプロを育成し、高い技術力を顧客に提供することを基本方針としております。

また、次にあげる項目を経営理念としております。

- ① 従業員の生活の糧のために、安定性と報酬を出来るだけ高めるように経営します。
- ② 従業員が大きく社会に社会参加でき、責任を果たすため従業員一人ひとりが成長するように経営します。
- ③ グループの会社組織を立派に成長させ、グループを通じ、大きく社会貢献するよう経営します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、建設業に関連する経験、知識を有する技術者と、必要な時期・期間、技能を備えた人材を欲している顧客企業とをマッチングし、人材流動化時代において、常に顧客企業の視点に立ち、当社に与えられた社会的使命を果たし、社会に貢献していく事にあります。

そのためには、適正な当社グループの規模を確保しつつ、38年間培ってきたノウハウを生かした、経営本質の充実が必須となります。

「経営の本質の充実」

- ①適正な利益を継続的に計上する利益体質
- ②内部統制の利く組織体制の整備と組織運営
- ③コンプライアンス重視の経営体質
- ④適時適切な企業内容のディスクロズ等、事業の透明性を高める仕組みの構築

中長期的な売上高、経常利益、当期純利益の向上ならびにキャッシュフローの増加を目標と掲げながらも、企業リスクも視野に入れた企業価値の最大化に勤めて参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2年間かけて買収した企業を売却することにより、借入金を返済し、財務体質強化して、中核事業である建設業界向けの技術者派遣へ経営資源を集中させ高収益企業を目指してまいります。

そのためには、積極的に地方に拠点開設し、宿泊施設及び当社独自の研修制度を充実させて、新規・中途採用および地方採用を増加させ収益性を向上してまいります。

この戦略に従って内部統制を強化し、コーポレートガバナンスの向上を図ることが、当社の現在の最重要課題といえます。

(4) 会社の対処すべき課題

2003年に景気の底を確認した日本経済は、過去にない長い経済成長を続けましたが、原油の高騰や米国のサブプライム問題、その他で将来において楽観をゆるさないような見方も出てきております。しかし、日本の技術力に対する世界の需要は強く、まだまだ景気拡大が継続する可能性は強いと考えます。少なくともバブル整理した日本経済は中長期的には、引き続き堅調な成長が見込まれます。景気拡大が継続すると、建築需要も強含みで推移することが期待されます。

当社は、今期をもってM&Aの清算処理を完了し、本業に戻り建築を中心とした人材ビジネスに集中する所存です。

建築業界は、他業界より高齢化が進んでおり、若者が集まりにくい業界であり、他業界より圧倒的な人材不足となっております。

ここから、当社のミッションが見えてまいります。

すなわち当社がゼネコンの人事部の役割を実質的に果たしていると言えるのです。

この役割のために当社は、以下の課題に対処していく所存です。

1. 全国各地の大学、短大、専修学校へのアプローチを行い新卒採用を拡大してまいります。建築以外の卒業生には、現場に派遣できるような研修制度を確立してまいります。中途採用及び地方採用も積極的に進めていくために、採用スタッフを増員し、宿泊施設を充実してまいります。
2. 当社独自のマイスター制度を制定し、研修の充実、資格取得の促進を通じてスキルアップを図るとともに定着率の向上を図ります。今まで、都内での採用が中心だった中途採用も採用スタッフを増員して地方採用にも採用増を目指してまいります。
3. 今後、地方へ波及していくであろう建築需要に備え、地方の拠点づくりのため、垂直展開から水平展開を進めると共に、また地方で採用し首都圏の建築需要に投入する体制整備を図ります。
4. 内部統制を強化し、コーポレートガバナンスの向上を図ります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、平成19年7月25日付で当社の100%子会社である(株)夢真との間で締結した吸収合併契約書に基づき、当社を存続会社とし、(株)夢真が消滅会社とする吸収合併を行いました。吸収合併の効力発生は、平成19年10月1日でありませぬ。なお、本吸収合併は、略式合併の手続きにより行っております。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※3	11,655,563		3,079,959		△8,575,603	
2 受取手形及び売掛金	※2,3	11,508,148		2,142,463		△9,365,684	
3 有価証券		0		—		△0	
4 たな卸資産	※3	8,842,514		90,207		△8,752,306	
5 未収入金		—		1,377,259		1,377,259	
6 未収法人税等		—		304,584		304,584	
7 繰延税金資産		445,519		252,936		△192,583	
8 その他	※3	4,131,421		73,313		△4,058,107	
貸倒引当金		△324,099		△59,412		264,687	
流動資産合計		36,259,067	75.6	7,261,311	78.0	△28,997,755	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※3	3,738,107		534,745		△3,203,361	
減価償却累計額		△1,220,035	2,518,071	△22,527	512,218	1,197,508	△2,005,852
(2) 機械装置及び運搬具		53,597		11,867		△41,729	
減価償却累計額		△47,703	5,893	△2,841	9,026	44,862	3,132
(3) 土地	※3		2,161,141		592,885		△1,568,256
(4) その他		115,623		38,892		△76,730	
減価償却累計額		△79,792	35,830	△24,511	14,381	55,281	△21,449
有形固定資産合計		4,720,937	9.9	1,128,512	12.1	△3,592,425	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		—		13,047		13,047	
(2) その他		443,022		1,323		△441,699	
無形固定資産合計		443,022	0.9	14,370	0.2	△428,651	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	4,851,006		625,622		△4,225,384	
(2) 出資金		396,395		600		△395,795	
(3) 長期性預金		274,000		150,000		△124,000	
(4) 繰延税金資産		500,345		34,866		△465,478	
(5) その他		667,497		124,740		△542,756	
貸倒引当金		△168,734		△28,661		140,073	
投資その他の資産合計		6,520,510	13.6	907,168	9.7	△5,613,341	
固定資産合計		11,684,471	24.4	2,050,051	22.0	△9,634,419	
資産合計		47,943,538	100.0	9,311,363	100.0	△38,632,174	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1		7,840,201		26,491		△7,813,710	
2	※3	5,107,898		423,828		△4,684,069	
3	※3	3,798,162		2,688,550		△1,109,612	
4	※3	755,000		984,000		229,000	
5		483,842		427,924		△55,917	
6		632,574		138,569		△494,005	
7		92,845		144,029		51,183	
8		3,249,674		—		△3,249,674	
9		347,208		148,276		△198,931	
10		15,500		—		△15,500	
11		38,177		—		△38,177	
12		295,257		—		△295,257	
13		50,000		—		△50,000	
14		2,502,262		350,883		△2,151,379	
		流動負債合計	52.6	5,332,553	57.3	△19,876,051	
II 固定負債							
1		6,835,000		151,500		△6,683,500	
2	※3	7,205,585		1,926,600		△5,278,985	
3		4,069		—		△4,069	
4		2,351,565		8,110		△2,343,455	
5		2,732,816		—		△2,732,816	
6		205,372		1,776		△203,595	
		固定負債合計	40.3	2,087,986	22.4	△17,246,422	
III 特別法上の準備金							
	※5						
		証券取引責任準備金		—		△3	
		特別法上の準備金合計	0.0	—		△3	
		負債合計	92.9	7,420,540	79.7	△37,122,478	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		805,147	1.7	805,147	8.7		—
2 資本剰余金		867,545	1.8	867,545	9.3		—
3 利益剰余金		692,256	1.4	650,068	7.0		△42,188
4 自己株式		△678,137	△1.4	△678,137	△7.3		—
株主資本合計		1,686,810	3.5	1,644,622	17.7		△42,188
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		△134,998	△0.3	2,731	0.0		137,729
2 為替換算調整勘定		7,117	0.0	7,241	0.1		123
評価・換算差額等合計		△127,881	△0.3	9,972	0.1		137,853
III 少数株主持分		1,841,590	3.9	236,228	2.5		△1,605,361
純資産合計		3,400,519	7.1	1,890,822	20.3		△1,509,696
負債純資産合計		47,943,538	100.0	9,311,363	100.0		△38,632,174

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		比較増減				
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高			41,554,940	100.0		38,831,037	100.0		△2,723,903	
II 売上原価			35,332,220	85.0		34,269,348	88.3		△1,062,872	
売上総利益			6,222,719	15.0		4,561,689	11.7		△1,661,030	
III 販売費及び一般管理費	※1		5,385,453	13.0		4,273,310	11.0		△1,112,143	
営業利益			837,265	2.0		288,378	0.7		△548,887	
IV 営業外収益										
1 受取利息			40,252			185,134			144,882	
2 投資有価証券売却益			548,261			—			△548,261	
3 賃貸収入			168,333			99,462			△68,871	
4 持分法による投資利益			110,089			35,316			△74,773	
5 業務委託手数料			—			88,049			88,049	
6 のれん償却			—			115,064			115,064	
7 その他			313,103	1,180,040	2.8	55,891	578,918	1.5	△257,212	△601,121
V 営業外費用										
1 支払利息			303,795			333,130			29,334	
2 賃貸原価			67,325			43,415			△23,909	
3 社債発行費			207,378			9,491			△197,886	
4 投資事業組合損失			—			115,414			115,414	
5 借入金中途解約金			—			42,788			42,788	
6 その他			151,928	730,428	1.7	78,261	622,501	1.6	△73,667	△107,926
経常利益			1,286,877	3.1		244,795	0.6		△1,042,082	
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2		56,355			56,059			△295	
2 投資有価証券売却益	※3		624,850			3,959,350			3,334,500	
3 貸倒引当金戻入益			—			31,977			31,977	
4 その他			41,032	722,238	1.7	43,109	4,090,497	10.5	2,076	3,368,258
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※4		53,978			62,725			8,747	
2 固定資産除却損	※5		—			6,230			6,230	
3 投資有価証券等評価損			649,652			597,540			△52,111	
4 投資有価証券等売却損	※6		—			1,610,559			1,610,559	
5 貸倒引当金繰入額			—			323,968			323,968	
6 貸倒損失			—			209,433			209,433	
7 会員権評価損			52,957			—			△52,957	
8 退職給付会計基準変更時差異			131,238			—			△131,238	
9 のれん減損損失	※7		—			851,393			851,393	
10 その他			244,593	1,132,421	2.7	200,793	3,862,645	9.9	△43,800	2,730,224
税金等調整前 当期純利益			876,695	2.1		472,647	1.2		△404,047	
法人税、住民税 及び事業税			988,539			499,253			△489,286	
法人税等調整額			51,583	1,040,122	2.5	168,459	667,712	1.7	116,876	△372,409
少数株主損益			△233,163	△0.5		△152,876	△0.4		80,287	
当期純利益又は 当期純損失(△)			69,736	0.1		△42,188	△0.1		△111,924	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日残高(千円)	805,147	867,545	1,042,793	△803,232	1,912,253
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△145,925		△145,925
役員賞与			△28,000		△28,000
当期純利益			69,736		69,736
自己株式処分差損			△246,348		△246,348
自己株式の取得				△195,838	△195,838
自己株式の処分				320,932	320,932
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△350,537	125,094	△225,443
平成18年9月30日残高(千円)	805,147	867,545	692,256	△678,137	1,686,810

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年9月30日残高(千円)	134,994	6,927	141,922	494,581	2,548,757
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△145,925
役員賞与					△28,000
当期純利益					69,736
自己株式処分差損					△246,348
自己株式の所得					△195,838
自己株式の処分					320,932
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△269,992	190	△269,802	1,347,009	1,077,207
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△269,992	190	△269,802	1,347,009	851,764
平成18年9月30日残高(千円)	△134,998	7,117	△127,881	1,841,590	3,400,519

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高(千円)	805,147	867,545	692,256	△678,137	1,686,810
連結会計年度中の変動額					
当期純損失(△)			△42,188		△42,188
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△42,188	—	△42,188
平成19年9月30日残高(千円)	805,147	867,545	650,068	△678,137	1,644,622

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年9月30日残高(千円)	△134,998	7,117	△127,881	1,841,590	3,400,519
連結会計年度中の変動額					
当期純損失(△)					△42,188
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	137,729	124	137,853	△1,605,362	△1,467,509
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	137,729	124	137,853	△1,605,362	△1,509,697
平成19年9月30日残高(千円)	2,731	7,241	9,972	236,228	1,890,822

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		876,695	472,647	△404,047
2 減価償却費		112,980	152,959	39,978
3 のれん償却額		—	△115,064	△115,064
3 貸倒引当金の増減額(△減少額)		△ 2,994	93,107	96,102
4 賞与引当金の増減額(△減少額)		115,749	△42,532	△158,281
5 受取利息及び受取配当金		△ 125,830	△185,134	△59,303
6 支払利息		303,795	333,130	29,334
7 持分法による投資利益		—	△35,316	△35,316
8 投資有価証券売却益		△ 1,173,111	△3,905,132	△2,786,239
9 投資有価証券等評価損		649,652	597,540	△52,111
10 投資有価証券売却損		—	1,610,559	1,610,559
11 のれん減損損失		—	851,393	851,393
12 売上債権の増減額(△増加額)		△ 45,684	△443,294	△397,609
13 たな卸資産の増減額(△増加額)		△ 1,291,500	△4,339,479	△3,047,978
14 仕入債務の増減額(△減少額)		△ 2,225,189	3,781,787	6,006,977
15 未成工事受入金の増減額(△減少額)		△ 371,857	1,313,819	1,685,677
16 未払消費税等の増減額(△減少額)		△ 86,680	150,257	245,009
17 未収消費税等の増減額(△増加額)		△ 94,752	329,720	416,400
18 取締役賞与の支払額		△ 28,000	△15,500	12,500
19 その他		434,077	△371,001	△805,078
小計		△ 2,952,651	234,467	3,187,119
20 利息及び配当金の受取額		119,288	195,320	76,032
21 利息の支払額		△ 269,133	△324,724	△55,591
22 法人税等の支払額		△ 790,857	△1,241,300	△450,442
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,893,354	△1,136,236	2,757,117

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		△ 537,986	△1,168,391	△630,405
2		2,326,941	928,806	△1,398,135
3		△ 200,000	—	200,000
4		250,235	—	△250,235
5		50,000	—	△50,000
6		△ 3,852,938	△1,557,282	2,295,656
7		3,349,654	3,110,663	△238,991
8		—	△151,912	△151,912
9		△ 3,863,628	△886,160	2,977,468
10		—	1,403,104	1,403,104
11		△ 2,373,253	△555,614	1,817,638
12		772,321	2,591,248	1,818,926
13		—	2,174,117	2,174,117
14		—	△253,031	△253,031
15		△ 473,443	8,018	481,461
		△ 4,552,096	5,643,565	10,195,661
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		1,188,871	△3,269,865	△4,458,737
2		4,597,000	3,133,000	△1,464,000
3		△ 1,832,395	△6,564,216	△4,731,820
4		△ 195,838	—	195,838
5		△ 145,925	△755	145,169
6		7,292,621	500,000	△6,792,621
7		△ 345,000	△6,854,500	△6,509,500
8		—	△14,466	△14,466
9		777,571	—	△777,571
		11,336,905	△13,070,803	△24,407,709
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額				
		2,088	△668	△2,756
V 現金及び現金同等物の増減額 (△減少額)				
		2,893,543	△8,564,143	△11,457,018
VI 現金及び現金同等物の期首残高				
		8,343,191	11,236,735	2,893,543
VII 現金及び現金同等物の期末残高				
	※1	11,236,735	2,672,591	△8,564,144

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 22社 連結子会社の名称 (株)夢真 YUMESHIN VIETNAM CO., LTD. (株)夢真エンジニアリング 住宅検査(株) 夢真証券(株) (株)夢真テクノスタッフサービス (株)夢真コミュニケーションズ (株)夢真総合設備 (株)夢真アーバンフロンティア (株)夢真キャピタル (株)夢真コーポレーション (株)アルシオン 勝村建設(株) YCT 1号投資事業組合 YCT 2号投資事業組合 YCT 3号投資事業組合 YCT 4号投資事業組合 YCT 5号投資事業組合 YHT 5号投資事業組合 YHT 6号投資事業組合 YHT 7号投資事業組合 YHT 8号投資事業組合</p> <p>当連結会計年度より、夢真証券(株)、(株)夢真テクノスタッフサービス、(株)夢真コーポレーション、(株)アルシオンを新たに設立したことにより、及び(株)夢真コミュニケーションズ、(株)夢真総合設備、(株)アサノ建工、東亜建設技術(株)、(株)夢真アーバンフロンティア、(株)夢真キャピタル及び勝村建設(株)の株式を取得したことにより連結の範囲に含めております。また、YCT 1号投資事業組合他8社については、会計方針の変更により連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度に株式を取得したことにより子会社となりました近畿工業(株)及び(株)夢真ファシリティは平成18年3月1日付で(株)夢真総合設備と合併しております。</p> <p>東亜建設技術(株)及び(株)アサノ建工は当連結会計年度期間中に売却しております。</p>	<p>(1)連結子会社の数 13社 連結子会社の名称 (株)夢真 YUMESHIN VIETNAM CO., LTD. 住宅検査夢真(株) (株)夢真コミュニケーションズ (株)夢真キャピタル (株)夢真不動産販売 YCT 2号投資事業組合 YCT 4号投資事業組合 YCT 5号投資事業組合 YHT 5号投資事業組合 YHT 6号投資事業組合 YHT 7号投資事業組合 YHT 8号投資事業組合</p> <p>(株)夢真テクノスタッフサービスは、(株)夢真コミュニケーションとの平成19年5月2日付合併により消滅していません。</p> <p>(株)夢真コーポレーションは勝村建設(株)との平成19年3月31日付合併により消滅していません。</p> <p>また、勝村建設(株)につきましては、平成19年4月に当社が保有する株式を全て譲渡した為連結の範囲から除外してあります。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結会計期間末の翌日(平成19年4月1日)をみなし売却日として、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。</p> <p>(株)夢真総合設備につきましては平成19年3月に当社が保有する株式を全て譲渡したため連結の範囲から除外してあります。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結会計期間末(平成19年3月31日)をみなし売却日として連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。</p> <p>夢真証券(株)につきましては平成19年6月に当社が保有する株式を全て譲渡したため連結の範囲から除外してあります。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結会計期間末の翌日(平成19年4月1日)をみなし売却日として連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(2) 非連結子会社の数 3社 非連結子会社の名称 (株)トータルサービスカツムラ (有)ケイエムコンメルスマルセツ九州(株) (株)トータルサービスカツムラ他2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等のいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>YCT1号投資事業組合及びYCT3号投資事業組合については支配力基準の要件を満たさなかったため、連結の範囲から除外しております。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、平成18年12月31日をみなし売却日として、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。</p> <p>(株)夢真アーバンフロンティア及び(株)夢真エンジニアリングにつきましては、平成19年9月にそれぞれ当社が保有する株式を全て譲渡したため連結の範囲から除外しております。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、連結会計年度末(平成19年9月30日)をみなし売却日として連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。</p> <p>(株)アルシオンにつきましては、当連結会計年度に新たに株式を取得した(株)夢真不動産販売と平成19年3月10日付で(株)アルシオンを存続会社として合併し、(株)夢真不動産販売に商号変更しております。</p> <p>住宅検査夢真(株)及び(株)夢真不動産販売につきましては、議決権の所有割合がともに0%ではありますが、実質支配力基準により連結子会社に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社 1社 (株)エス・シージャパン</p>	<p>持分法適用の関連会社 (株)エス・シージャパンにつきましては、平成19年9月に当社が保有する株式を全て譲渡したため、持分法適用会社から除外しております。なお、連結財務諸表の作成にあたっては、連結会計年度末(平成19年9月30日)をみなし売却日として、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、個々の決算日と連結決算日が異なる会社の決算日と会社名は次のとおりであります。</p> <p>2月末 YHT 7号投資事業組合 YHT 8号投資事業組合 3月末 夢真証券(株) YCT 1号投資事業組合 4月末 YCT 2号投資事業組合 5月末 YHT 6号投資事業組合 6月末 YCT 3号投資事業組合 YCT 4号投資事業組合 8月末 YCT 5号投資事業組合 12月末 YHT 5号投資事業組合</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、個々の決算日が連結決算日と異なる上記の連結子会社については9月末で仮決算を実施し、連結財務諸表を作成しております。</p> <p>なお、下記の連結子会社は、当連結会計年度に個々の決算日を連結決算日に変更いたしました。</p> <p>変更前の個々の決算日と会社名は次のとおりです。</p> <p>2月末 (株)夢真アーバンフロンティア 3月末 (株)夢真総合設備 (株)夢真コミュニケーションズ 6月末 (株)夢真エンジニアリング 住宅検査(株) 12月末 (株)夢真キャピタル</p>	<p>連結子会社のうち、個々の決算日と連結決算日が異なる会社の決算日と会社名は次のとおりであります。</p> <p>2月末 YHT 7号投資事業組合 YHT 8号投資事業組合 4月末 YCT 2号投資事業組合 5月末 YHT 6号投資事業組合 6月末 YCT 4号投資事業組合 8月末 YCT 5号投資事業組合 12月末 YHT 5号投資事業組合</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、個々の決算日が連結決算日と異なる上記の連結子会社については9月末で仮決算を実施し、連結財務諸表を作成しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、株式信用取引の有価証券については、売買目的有価証券に準じて処理しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 個別法による原価法</p> <p>① 有形固定資産 a 当社及び国内連結子会社 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～47年 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>b 在外連結子会社 定額法</p> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>① 有価証券 _____</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② _____</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産 a 当社及び国内連結子会社 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>b 在外連結子会社 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>社債発行費 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入限度額のほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、完成工事高のうち瑕疵担保責任のある完成工事高に対し、将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>⑤ 工事損失引当金 将来の完成工事に係る損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。</p> <p>⑥ 修繕引当金 建物に係る定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当連結会計年度末に負担すべき費用を計上しております。</p> <p>⑦ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入限度額のほか、滞留状況の分析に基づく回収不能見込額を計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ _____</p> <p>④ _____</p> <p>⑤ _____</p> <p>⑥ _____</p> <p>⑦ 退職給付引当金 同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、一部の連結子会社で金利スワップについて特例処理の要件を満たす場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引及び通貨スワップ取引 ヘッジ対象 借入金金利及び外貨建金銭債務</p> <p>③ ヘッジ方針 通貨スワップ取引は、通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替の変動リスクを回避する目的で利用しており、金利スワップ取引は、借入金金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動額とヘッジ対象の相場変動額を比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たす場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>① 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>② 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、原則として工事完成基準によっておりますが、工期1年以上かつ請負金額3億円以上の工事については工事進行基準によっております。</p>	<p>① 消費税等の処理方法 同左</p> <p>② 完成工事高の計上基準 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>ただし、金額が僅少な場合には、発生年度にその全額を償却しております。</p>	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>1. 投資事業組合に係る会計基準 当連結会計年度より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力規準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成18年9月8日)を適用しております。 これに伴い、YCT1号投資事業組合他8社は当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 なお、この変更による影響は次の通りです。 総資産 630,967千円増加 売上高 ー千円 経常利益 △3,113千円減少 税金等調整前当期純利益 △294,430千円減少</p> <p>2. 固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>3. 役員賞与に関する会計基準 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、15,500千円減少しております。</p> <p>4. 連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部に表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は1,558,929千円であります。</p> <p>5. スtock・オプション等に関する会計基準 当連結会計年度より、「Stock・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「Stock・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで「連結調整勘定」として掲記しておりましたものは、改正後の連結財務諸表規則を適用し、当連結会計年度より「のれん」又は「負ののれん」として掲記することにいたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フロー「未払費用の増減額」を区分掲記しておりましたが、重要性が低くなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「未払費用の増減額」は93,040千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産の増減額」については、当連結会計年度においてその重要性が高くなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産の増減額」は△4,598千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」については、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することにいたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未収入金」は1,835,945千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しておりました「のれん償却額」については、当連結会計年度においてその重要性が高くなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「のれん償却額」は177,391千円であります。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年9月30日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対する投資 投資有価証券(株式) 185,875千円	※1 _____
※2 連結会計期間末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。 したがって当連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計期間末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 117,797千円	※2 _____
※3 担保に供されている資産及びこれに対応する債務 (1) 担保資産 現金及び預金 106,865千円 受取手形 292,399千円 たな卸資産 1,693,675千円 建物 90,827千円 土地 347,018千円 この他に、連結上相殺されている関係会社株式 8,471,643千円があります。 (2) 担保付債務 短期借入金 3,286,898千円 1年以内返済 2,422千円 予定長期借入金 長期借入金 2,663,498千円 なお、上記以外に①スワップ契約に係る根担保として預金(定期預金)49,841千円を差し入れております。 ②信用取引保証金として、投資有価証券891,941千円、預け金218,965千円を差し入れております。	※3 担保に供されている資産及びこれに対応する債務 (1) 担保資産 現金及び預金 250,000千円 建物 175,211千円 土地 284,823千円 (2) 担保付債務 短期借入金 210,000千円 1年以内返済 800,000千円 予定長期借入金 1年以内償還予定 585,000千円 社債
4 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 東亜建設技術㈱ 200,000千円	4 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 タマホーム東京㈱ 756,140千円
※5 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。 証券取引責任準備金 証券取引法第51条	※5 _____

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	74,573,440	—	—	74,573,440

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,761,823	586,000	1,503,040	2,844,783

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

旧商法第211条ノ3第1項第2号の規定による取締役会決議及び会社法第165条第2項の取締役会決議による取得

586,000株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

株式交換による払い出し 1,503,040株

3 新株予約権等に関する事項

当該事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月20日 定時株主総会	普通株式	70,811	1.0	平成17年9月30日	平成17年12月21日
取締役会	普通株式	72,113	1.0	平成18年3月31日	平成18年6月12日
平成18年4月28日 三和ハウス(株) 定時株主総会	普通株式	3,000	75.0	平成18年2月28日	平成18年4月28日

(注) 三和ハウス(株)は平成18年6月26日付で(株)夢真アーバンフロンティアに商号変更しております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

当該事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	74,573,440	—	—	74,573,440

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,844,783	—	—	2,844,783

3 新株予約権等に関する事項

当該事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当該事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

当該事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																														
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 11,655,563千円 預け金勘定(その他流動資産) 127,588千円 有価証券勘定 0千円 預入期間3か月を超える定期預金及び担保に供されている定期預金 Δ 546,416千円 償還期間3ヶ月を超える債券等 0千円 現金及び現金同等物 <u>11,236,735千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,079,959千円 預け金勘定(その他流動資産) 2,632千円 預入期間3か月を超える定期預金及び担保に供されている定期預金 Δ 410,000千円 現金及び現金同等物 <u>2,672,591千円</u>																														
2 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳 株式の取得により連結することとなった主な子会社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式取得価額と取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりです。																															
	—————																														
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">(株)夢真総合設備 (旧丸紅設備(株))平成17年 10月1日現在 (千円)</th> <th style="text-align: center;">勝村建設(株) 平成18年 9月30日現在 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">6,960,557</td> <td style="text-align: right;">14,190,452</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,610,849</td> <td style="text-align: right;">1,125,235</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">67,320</td> <td style="text-align: right;">Δ3,472,908</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">5,626,226</td> <td style="text-align: right;">4,819,255</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">595,539</td> <td style="text-align: right;">1,223,523</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">762,561</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>株式の 取得価額</td> <td style="text-align: right;">2,654,400</td> <td style="text-align: right;">5,800,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び 現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,534,191</td> <td style="text-align: right;">2,249,249</td> </tr> <tr> <td>差引：取得の ための支出</td> <td style="text-align: right;">120,208</td> <td style="text-align: right;">3,550,750</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	(株)夢真総合設備 (旧丸紅設備(株))平成17年 10月1日現在 (千円)	勝村建設(株) 平成18年 9月30日現在 (千円)	流動資産	6,960,557	14,190,452	固定資産	2,610,849	1,125,235	のれん	67,320	Δ 3,472,908	流動負債	5,626,226	4,819,255	固定負債	595,539	1,223,523	少数株主持分	762,561	—	株式の 取得価額	2,654,400	5,800,000	現金及び 現金同等物	2,534,191	2,249,249	差引：取得の ための支出	120,208	3,550,750	
会社名	(株)夢真総合設備 (旧丸紅設備(株))平成17年 10月1日現在 (千円)	勝村建設(株) 平成18年 9月30日現在 (千円)																													
流動資産	6,960,557	14,190,452																													
固定資産	2,610,849	1,125,235																													
のれん	67,320	Δ 3,472,908																													
流動負債	5,626,226	4,819,255																													
固定負債	595,539	1,223,523																													
少数株主持分	762,561	—																													
株式の 取得価額	2,654,400	5,800,000																													
現金及び 現金同等物	2,534,191	2,249,249																													
差引：取得の ための支出	120,208	3,550,750																													
(注) (株)夢真総合設備(旧丸紅設備(株))は、平成18年3月1日付で近畿工業(株)と合併しております。																															

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の内容
	(1) 夢真総合設備㈱ (平成19年3月31日現在)
	流動資産 16,607百万円
	固定資産 2,193百万円
	資産合計 18,800百万円
	流動負債 12,331百万円
	固定負債 1,323百万円
	負債合計 13,655百万円
	(2) YCT1号投資事業組合 (平成18年12月31日現在)
	流動資産 20百万円
	固定資産 241百万円
	資産合計 261百万円
	負債合計 1百万円
	(3) YCT3号投資事業組合 (平成18年12月31日現在)
	流動資産 6百万円
	固定資産 119百万円
	資産合計 125百万円
	負債合計 1百万円
	(4) 勝村建設㈱ (平成19年3月31日現在)
	流動資産 16,252百万円
	固定資産 1,930百万円
	資産合計 18,183百万円
	流動負債 11,178百万円
	固定負債 3,470百万円
	負債合計 14,648百万円
	(5) ㈱夢真証券 (平成19年3月31日現在)
	流動資産 1,765百万円
	固定資産 34百万円
	資産合計 1,800百万円
	流動負債 1,435百万円
	固定負債 1百万円
	負債合計 1,435百万円
	(6) ㈱夢真アーバンフロンティア (平成19年9月30日現在)
	流動資産 4,542百万円
	固定資産 271百万円
	資産合計 4,813百万円
	流動負債 3,327百万円
	固定負債 1,437百万円
	負債合計 4,764百万円
	(7) ㈱夢真エンジニアリング (平成19年9月30日現在)
	流動資産 675百万円
	固定資産 27百万円
	資産合計 702百万円
	流動負債 295百万円
	固定負債 9百万円
	負債合計 305百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	人材派遣事業 (千円)	不動産・ 建設事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,385,251	30,969,925	199,763	41,554,940	—	41,554,940
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,145	—	1,203	12,348	(12,348)	—
計	10,396,396	30,969,925	200,966	41,567,288	(12,348)	41,554,940
営業費用	9,372,345	30,810,565	544,717	40,727,628	(9,953)	40,717,674
営業利益	1,024,050	159,359	(343,750)	839,660	(2,394)	837,265
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	4,731,292	33,068,016	2,312,996	40,112,305	7,831,232	47,943,538
減価償却費	22,518	77,211	11,882	111,612	1,368	112,980
資本的支出	1,420,286	1,052,926	15,962	2,481,125	(69,592)	2,419,582

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービスの名称、サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のとおり区分しております。

2 各区分の主な製品

- (1) 人材派遣事業……………技術者の現場常駐による施工管理、施工図作図、人材派遣等
(2) 不動産・建設事業……………電気設備・空調設備の設計、施工及び保全、建設コンサルタント
マンション開発販売、総合建設業等
(3) その他……………建築物の検査、証券、ファンドの運用・管理等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(7,831,232千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産とその償却費が含まれております。

5 事業区分の方法及び営業費用の配分方法の変更

事業区分の方法については、株式取得及び会社新設に伴う連結子会社の増加により事業が拡大したことから、その事業内容も大幅に変化及び多様化したため、事業の類似性・関連性を鑑み事業区分の見直しを行ない、当連結会計年度より従来の「施工図作図事業」及び「業務請負事業」を「人材派遣事業」に、「設備工事事業」を「不動産・建設事業」として区分表示することとしました。また、従来親会社の管理部門に係る営業費用については、配賦不能営業費用として「消去又は全社」に含めて表示しておりましたが、上記の事業区分の方法の変更を契機に親会社の研修施設に係る費用を除き、各セグメントへ配賦することにいたしました。

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	人材派遣事業 (千円)	不動産・ 建設事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,638,812	28,868,802	323,422	38,831,037	—	38,831,037
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	35,799	496,645	22,796	555,241	(555,241)	—
計	9,674,612	29,365,447	346,219	39,386,278	(555,241)	38,831,037
営業費用	8,686,400	29,885,332	491,836	39,063,569	(520,910)	38,542,658
営業利益	988,211	(519,885)	(145,617)	322,709	(34,331)	288,378
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	2,785,471	357,935	397,770	3,541,177	5,770,185	9,311,363
減価償却費	32,816	114,975	3,799	151,590	1,368	152,959
資本的支出	545,426	25,546	12,523	583,495	(20,936)	562,558

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービスの名称、サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のとおり区分しております。

2 各区分の主な製品

- (1) 人材派遣事業……………技術者の現場常駐による施工管理、施工図作図、人材派遣等
- (2) 不動産・建設事業……………マンション開発販売
- (3) その他……………建築物の検査、ファンドの運用・管理等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(5,770,185千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産とその償却費が含まれております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、いずれも海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物及び 構築物	1,764	235	1,528	建物及び 構築物	1,764	588	1,176
機械装置及び 運搬具	4,996	3,237	1,758	有形固定資産 その他 (工具、器具及 び備品)	15,559	11,025	4,534
有形固定資産 その他 (工具、器具及 び備品)	392,339	265,586	126,752	無形固定資産 その他(ソフト ウェア)	67,276	27,188	40,087
無形固定資産 その他(ソフト ウェア)	70,472	15,618	54,853	合計	84,600	38,801	45,798
合計	469,572	284,678	184,893				
② 未経過リース料期末残高相当額 1年内 78,855千円 1年超 115,584千円 合計 194,439千円				② 未経過リース料期末残高相当額 1年内 13,619千円 1年超 33,811千円 合計 47,431千円			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 74,098千円 減価償却費相当額 71,517千円 支払利息相当額 4,374千円				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 59,397千円 減価償却費相当額 57,587千円 支払利息相当額 3,429千円			
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				④ 減価償却費相当額の算定方法 同左			
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については利息法によっております。				⑤ 利息相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 534千円 1年超 400千円 合計 935千円				2 オペレーティング・リース取引			

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(有)佐藤総合企画	東京都千代田区	3,000	投資業等	—	兼任 1名	不動産の 賃貸	地代家賃	7,055	前払費用	996
	(有)夢櫻	東京都中央区	3,000	飲食業	—	—	飲食	交際費	6,053	未払費用	424

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等は、他の取引先と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(有)佐藤総合企画	東京都千代田区	3,000	投資業等	—	兼任 1名	不動産の 賃貸	地代家賃	15,279	前払費用	1,608
								不動産賃貸に伴う敷金	—	敷金・ 保証金	11,490
								資金の貸付	870,000	短期 貸付金	—
								資金の 貸付利息	1,950	未収収益	579
	(有)夢櫻	東京都中央区	3,000	飲食業	—	—	飲食	交際費	4,731	未払費用	—
								従業員派遣	877	売掛金	—

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等は、他の取引先と同様に決定しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	貸倒引当金損金算入限度超過額		貸倒引当金損金算入限度超過額
	賞与引当金損金算入限度超過額		賞与引当金損金算入限度超過額
	未払事業税		投資有価証券評価損
	繰越欠損金		子会社株式評価損
	退職給付引当金損金算入限度超過額		その他の一時差異
	投資有価証券評価損		繰越欠損金
	減損損失		小計
	たな卸資産評価損		評価性引当額
	ゴルフ会員権評価損		繰延税金資産の合計
	その他		(繰延税金負債)
	小計		その他有価証券評価差額金
	評価性引当額		繰延税金資産の純額
	繰延税金資産の合計		
	(繰延税金負債)		
	その他有価証券評価差額金		
	繰延税金資産の純額		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	%		%
	当社の法定実効税率		当社の法定実効税率
	(調整)		(調整)
	評価性引当額の増減		評価性引当額の増減
	のれん償却		のれん償却
	その他		関係会社売却損益
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		関係会社評価損
			未実現利益の消去
			その他
			税効果会計適用後の法人税等の負担率

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年9月30日)			当連結会計年度 (平成19年9月30日)		
	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	連結決算日 における時価 (千円)	差額 (千円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	連結決算日 における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
① 国債・地方債	—	—	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
① 国債・地方債	9,878	9,878	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	9,878	9,878	—	—	—	—
合計	9,878	9,878	—	—	—	—

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年9月30日)			当連結会計年度 (平成19年9月30日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
1 株式	865,476	1,025,023	159,547	337	357	20
2 債券						
① 国債・地方債	—	—	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—	—	—
③ その他	50,500	51,535	1,035	50,500	58,405	7,905
3 その他	3,493	4,255	762	—	—	—
小計	919,469	1,080,814	161,344	50,837	58,762	7,925
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
1 株式	275,042	194,888	△80,153	—	—	—
2 債券						
① 国債・地方債	—	—	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—	—	—
③ その他	1,151,587	1,013,694	△137,893	—	—	—
3 その他	—	—	—	—	—	—
小計	1,426,630	1,208,582	△218,047	—	—	—
合計	2,346,099	2,289,397	△56,702	50,837	58,762	△7,925

(注) なお、下落率が50%超の株式については減損処理を行い、下落率が30%~50%の株式の減損にあつては、個別銘柄ごとに、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
売却額(千円)	3,349,654	3,110,663
売却益(千円)	1,173,111	203,604
売却損(千円)	58,274	1,610,559

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年9月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券		
国債・地方債等	10,000	—
社債	—	—
その他	—	—
小計	10,000	—
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,548,211	222,508
非上場債券	—	—
投資事業組合に対する出資持分	807,643	344,351
小計	2,355,855	566,859
合計	2,365,855	566,859

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券				
(1) 国債・地方債	—	9,878	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2 その他				
投資信託	—	—	—	—
合計	—	9,878	—	—

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

当該事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>① 取引の内容及び利用目的 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引であります。</p> <p>a ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、一部の連結子会社で金利スワップについて特例処理の要件を満たす場合には特例処理を採用しております。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引及び通貨スワップ取引 ヘッジ対象 借入金金利及び外貨建金銭債務</p> <p>c ヘッジ方針 通貨スワップ取引は、通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替の変動リスクを回避する目的で利用しており、金利スワップ取引は、借入金金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>d ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動額とヘッジ対象の相場変動額を比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、為替及び金利の変動によるリスクヘッジを目的としており、投機的な取引は行わない方針です。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 倒産等による債務不履行などの信用リスクを極力回避するために、高い信用格付けを有する金融機関の利用に限定しております。また、金利、外国為替変動においては、ヘッジ目的であるため、取引に関するリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は各社経理担当部が行っておりますが、重要なデリバティブ取引については、各社の取締役会で決議されます。</p> <p>⑤ 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>① 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>a ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たす場合には特例処理を採用しております。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>c ヘッジ方針 同左</p> <p>d ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>⑤ 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成18年9月30日)				当連結会計年度 (平成19年9月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	スワップ取引 支払円・ 受取米ドル	2,273,350	—	△4,687	△4,687	—	—	—	—
合計		2,273,350	—	△4,687	△4,687	—	—	—	—

(注) 1 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

3 契約額等は、この金額自体デリバティブ取引に係る市場リスクの大きさを示すものではありません。

4 上記取引はクーポンスワップ取引であり、契約額等は想定元本を開示しております。当該想定元本についてはその支払いは行われず、クーポン部分について、約定による金銭の相互支払を行うものであります。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成18年9月30日)				当連結会計年度 (平成19年9月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	スワップ取引 支払固定・ 受取変動	600,000	—	△533	△533	—	—	—	—
合計		600,000	—	△533	△533	—	—	—	—

(注) 1 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

3 契約額等は、この金額自体デリバティブ取引に係る市場リスクの大きさを示すものではありません。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1 スtock・オプションの内容

決議年月日	平成16年12月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社及び関係会社従業員 37名
ストック・オプション数(注)	普通株式 992,000株
付与日	平成16年12月22日
権利確定条件	① 権利行使時において、当社または当社の子会社・関連会社の取締役、執行役員、監査役または従業員たる地位にあることを要する。 ② 権利者が死亡した場合は、相続人はこれを行使できない。
対象勤務期間	該当事項は定めておりません。
権利行使期間	平成19年1月1日～平成19年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

	提出会社
決議年月日	平成16年12月22日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	992,000
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	992,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	提出会社
決議年月日	平成16年12月22日
権利行使価格 (円)	250
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

当該事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年10月 1日 至 平成19年 9月30日)

1. ㈱夢真不動産販売株式取得について

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式、取得した議決権比率

① 被取得企業の名称及び事業の内容

㈱夢真不動産販売 不動産販売業

② 企業結合を行った理由

同社を当社グループに加えることにより他の子会社との不動産開発・建設・販売と一連の事業上のシナジーが期待できるため、㈱夢真不動産販売の全株式を取得することといたしました。

③ 企業結合日

平成19年2月5日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 取得した議決権比率

㈱夢真不動産販売 100%

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業務の期間

同社は平成19年3月10日に㈱アルシオンと合併しておりますが、合併までは業務を行っておりませんので、連結財務諸表に含まれている同社の業務期間はありません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

㈱夢真不動産販売の株式 605,000千円

取得に直接要した費用

アドバイザー費用等 29,200千円

取得原価 634,200千円

(4) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法、償却期間

① のれんの金額

624,300千円

② 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

③ 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却 ただし、当連結会計年度に全額減損処理をしております。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

① 資産の額

流動資産 ー 千円

固定資産 9,900千円

合計 9,900千円

② 負債の部

流動負債 ー 千円

固定負債 ー 千円

合計 ー 千円

(6) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方法

該当事項はありません

(7) 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当事項はありません

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額	21円73銭	23円07銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	0円97銭	△ 0円59銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	0円87銭	—

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	3,400,519	1,890,822
普通株式に係る純資産額(千円)	1,558,929	1,654,594
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分(千円)	1,841,590	236,228
普通株式の発行済株式数(千株)	74,573	74,573
普通株式の自己株式数(千株)	2,844	2,844
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	71,728	71,728

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	69,736	△ 42,188
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	69,736	△ 42,188
期中平均株式数(千株)	71,873	71,873
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式増加の主要な内訳(千株)		
新株予約権	249	—
転換社債型新株予約権付社債	7,632	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>固定資産の譲渡について 当社は下記の土地及び建物について平成18年9月29日に譲渡契約を締結しました。</p> <p>(1) 譲渡の理由 本社の事務所の移転統合集約のため、当該資産を譲渡するものであります。</p> <p>(2) 譲渡先 ㈱プロバスト</p> <p>(3) 譲渡資産の種類、譲渡前の用途</p> <p>① 所在地 東京都文京区大塚三丁目11番6号</p> <p>② 譲渡資産の内容 土地 939.06㎡ 建物 4,656.52㎡</p> <p>③ 譲渡前の用途 事務所</p> <p>(4) 譲渡の時期 平成18年12月22日</p> <p>(5) 譲渡価額 2,246,482千円</p>	<p>1. 当社と㈱夢真の合併について 当社はその発行済株式の100%を保有する連結子会社㈱夢真を平成19年10月1日に吸収合併しており、その企業結合においてはパーチェス法を適用しております。当該企業結合に関する概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、合併の目的、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称</p> <p>①被結合企業の名称及びその事業の内容 名称 ㈱夢真 (提出会社の連結子会社) 事業の内容 人材派遣事業及び施工図作図事業</p> <p>②合併の目的 人材派遣業に経営資源を集中するという方針の下、夢真グループの中核企業である㈱夢真を吸収合併することにより、当社の財務体質の強化を図るとともに、人材派遣業のさらなる効率化を図ります。</p> <p>③企業結合日 平成19年10月1日</p> <p>④企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、㈱夢真は解散いたします。</p> <p>⑤合併後企業の名称 ㈱夢真ホールディングス</p> <p>(2) 合併比率及びその算定方法並びに交付株式数 ㈱夢真は当社の100%子会社であることから、合併比率の算定は行っておりません。また、本合併による新株式の発行及び資本金の増加ならびに合併交付金の支払はありません。</p> <p>(3) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間 100%子会社の吸収合併のため、のれんの発生はありません。</p> <p>(4) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額 100%子会社の吸収合併であるため、連結業績に与える影響は軽微であります。</p> <p>(5) 会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成15年10月31日)) 三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理を適用して処理することとしております。</p>

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	2,172,179		2,333,065		160,885	
2 受取手形		—		1,074,362		1,074,362	
3 前払費用		21,290		16,588		△4,702	
4 繰延税金資産		28,670		159,015		130,345	
5 短期貸付金		510,000		—		△510,000	
6 関係会社短期貸付金		416,397		244,155		△172,242	
7 未収入金	※1	1,812,555		2,095,480		△282,925	
8 未収法人税等		—		304,526		304,526	
9 預け金	※2	302,856		—		△302,856	
10 その他		1,557		8,915		7,358	
貸倒引当金		△70,000		△100,788		△30,788	
流動資産合計		5,195,506	24.8	6,135,320	81.2	939,814	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※2	1,637,275		245,748		△1,391,527	
減価償却累計額		35,021	1,602,254	18,638	227,110	△16,383	△1,375,144
(2) 構築物		1,166		316		△850	
減価償却累計額		58	1,107	53	262	△5	△844
(3) 車両及び運搬具		—		10,972		10,972	
減価償却累計額		—	—	2,287	8,684	2,287	8,684
(4) 器具及び備品		11,410		11,976		566	
減価償却累計額		7,737	3,672	8,138	3,838	401	165
(5) 土地	※2		1,216,237		327,268		△888,969
有形固定資産合計			2,823,272		567,164		△2,256,108

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
2 無形固定資産							
電話加入権		4,763		—		△4,763	
無形固定資産合計		4,763	0.0	—	—	△4,763	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	3,204,056		426,099		△2,777,957	
(2) 関係会社株式	※2	6,702,436		190,383		△6,512,053	
(3) その他の関係会社有価 証券		32,000		29,960		△2,039	
(4) 出資金		205,045		—		△205,045	
(5) 関係会社長期貸付金		2,510,000		8,961		△2,501,038	
(6) 繰延税金資産		82,245		34,611		△47,633	
(7) 会員権		26,440		26,440		—	
(8) 敷金・保証金		10,594		36,560		25,966	
(9) 長期性預金		150,000		150,000		—	
(10) その他		16,124		570		△15,554	
貸倒引当金		△7,200		△7,410		△210	
投資損失引当金		△45,003		△45,003		—	
投資その他の資産合計		12,886,739	61.7	851,173	11.3	△12,035,566	
固定資産合計		15,714,775	75.2	1,418,338	18.8	△14,296,437	
資産合計		20,910,281	100.0	7,553,658	100.0	△13,356,623	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※2	100,000		290,000		190,000	
2		1,700,000		250,000		△1,450,000	
3	※1,2	3,346,400		2,611,400		△735,000	
4	※2	740,000		984,000		244,000	
5	※1	671,094		59,545		△611,549	
6	※1	274,840		297,670		22,830	
7		146,000		—		△146,000	
8		—		77,185		77,185	
9		8,512		7,018		△1,494	
10		18,205		8,588		△9,617	
11		15,500		—		△15,500	
12		8,077		173		△7,904	
		流動負債合計	33.6	4,585,580	60.7	△2,443,049	
II 固定負債							
1		6,735,000		151,500		△6,583,500	
2	※2	5,597,000		1,145,600		△4,451,400	
3		—		560,000		560,000	
4		2,057		1,776		△281	
		固定負債合計	59.0	1,858,876	24.6	△10,475,181	
		負債合計	92.6	6,444,457	85.3	△12,918,230	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		805,147	3.8	805,147	10.7		—
2 資本剰余金							
資本準備金		867,545		867,545			—
資本剰余金合計		867,545	4.1	867,545	11.5		—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		13,478		13,478			—
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		100,000		100,000			—
繰越利益剰余金		551,469		△ 1,562			△553,031
利益剰余金合計		664,947	3.2	111,915	1.5		△553,031
4 自己株式		△678,137	△3.2	△678,137	△9.0		—
株主資本合計		1,659,501	7.9	1,106,469	14.7		△553,031
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		△111,907		2,731			114,638
評価・換算差額等合計		△111,907	△0.5	2,731	0.0		114,638
純資産合計		1,547,594	7.4	1,109,200	14.7		△438,394
負債純資産合計		20,910,281	100.0	7,553,658	100.0		△13,356,623

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		比較増減			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高	※1		1,092,220	100.0		1,235,142	100.0		142,922
II 売上原価			—			—			—
売上総利益			1,092,220	100.0		1,235,142	100.0		142,922
III 販売費及び一般管理費									
1 広告宣伝費			92,105			216,246			124,140
2 貸倒引当金繰入額			70,000			210			△69,791
3 役員報酬			74,390			84,104			9,715
4 給料手当			116,617			146,442			29,824
5 賞与			9,785			11,633			1,848
6 役員賞与引当金繰入額			15,500			—			△15,500
7 賞与引当金繰入額			18,205			4,088			△14,117
8 法定福利費			26,755			30,424			3,669
9 旅費交通費			—			21,010			21,010
10 地代家賃			26,407			42,586			16,179
11 支払手数料			329,530			255,215			△74,315
12 減価償却費			3,311			4,539			1,228
13 その他			105,210	81.3	111,101	927,601	75.1	5,891	39,782
営業利益			204,400	18.7		307,540	24.9		103,141
IV 営業外収益									
1 受取利息			19,046			90,411			71,365
2 受取配当金			85,321			132,347			47,026
3 投資有価証券売却益			274,076			—			△274,076
4 有価証券利息			13,082			—			△13,082
5 賃貸収入			144,539			67,637			△76,902
6 信用取引運用益			62,225			—			△62,225
7 その他			31,183	57.6	23,897	314,293	25.4	△7,287	△315,182
V 営業外費用									
1 支払利息			219,620			166,788			△52,831
2 賃貸原価			67,266			33,864			△33,401
3 有価証券売却損			49,764			—			△49,764
4 投資事業組合損失			45,074			117,453			72,379
5 社債発行費			203,732			4,974			△198,758
6 借入金中途解約金			—			42,788			42,788
7 その他			11,312	54.6	35,650	401,521	32.5	24,338	△195,250
経常利益			237,104	21.7		220,313	17.8		△16,791
VI 特別利益									
1 投資有価証券売却益			—			66,677			66,677
2 関係会社株式売却益			504,610	46.2	3,604,448	3,671,126	297.2	3,099,838	3,166,516

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
VII 特別損失									
1 固定資産売却損	※2	435			34,296			33,861	
2 遊休リース損失		—			32,542			32,542	
3 有価証券評価損		35,002			—			△35,002	
4 投資有価証券評価損		319,191			350,976			31,786	
5 関係会社有価証券評価損		—			969,003			969,003	
6 投資有価証券売却損		—			989,902			989,902	
7 関係会社株式売却損		—			1,305,383			1,305,383	
8 投資損失引当金繰入額		8,003			—			△8,003	
9 貸倒引当金繰入額		—			637,066			637,066	
10 貸倒損失		—			231,117			231,117	
11 その他		11,311	373,943	34.2	30,053	4,580,344	370.8	18,742	4,206,401
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			367,770	33.7		△688,904	△55.8		△1,056,676
法人税、住民税及び 事業税	※3	285,035			25,487			△259,548	
法人税等調整額		26,580	311,615	28.5	△161,360	△135,872	△11.0	187,940	△447,488
当期純利益又は 当期純損失(△)			56,155	5.2		△553,032	△44.8		△609,187

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成17年9月30日残高 (千円)	805,147	867,545	867,545	13,478	100,000	912,588	1,026,066	△ 803,232	1,895,526
当事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△ 142,925	△ 142,925		△ 142,925
役員賞与						△ 28,000	△ 28,000		△ 28,000
当期純利益						56,155	56,155		56,155
自己株式処分差損						△ 246,348	△ 246,348		△ 246,348
自己株式の取得								△ 195,838	△ 195,838
自己株式の処分								320,932	320,932
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	△ 361,118	△ 361,118	125,094	△ 236,024
平成18年9月30日残高 (千円)	805,147	867,545	867,545	13,478	100,000	551,469	664,947	△ 678,137	1,659,501

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年9月30日残高 (千円)	134,646	134,646	2,030,173
当事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 142,925
役員賞与			△ 28,000
当期純利益			56,155
自己株式処分差損			△ 246,348
自己株式の取得			△ 195,838
自己株式の処分			320,932
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)	△ 246,554	△ 246,554	△ 246,554
事業年度中の変動額合計 (千円)	△ 246,554	△ 246,554	△ 482,578
平成18年9月30日残高 (千円)	△ 111,907	△ 111,907	1,547,594

当事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年9月30日残高 (千円)	805,147	867,545	867,545	13,478	100,000	551,469	664,947	△ 678,137	1,659,501
当事業年度中の変動額									
当期純損失(△)						△ 553,032	△ 553,032		△ 553,032
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	△ 553,032	△ 553,032	—	△ 553,032
平成19年9月30日残高 (千円)	805,147	867,545	867,545	13,478	100,000	△ 1,563	111,915	△ 678,137	1,106,469

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年9月30日残高 (千円)	△ 111,907	△ 111,907	1,547,594
当事業年度中の変動額			
当期純損失(△)			△ 553,032
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)	114,639	114,639	114,639
事業年度中の変動額合計 (千円)	114,639	114,639	△ 438,393
平成19年9月30日残高 (千円)	2,731	2,731	1,109,201

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、株式信用取引の有価証券については、売買目的有価証券に準じて処理しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 22～47年 器具及び備品 4～6年 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア……社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用処理しております。	社債発行費 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入限度額のほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 投資先の実質価額の低下による将来の評価損に備えるため、健全性の観点から投資先の財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 _____</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引及び通貨スワップ取引 ヘッジ対象 借入金金利及び外貨建金銭債務</p> <p>③ ヘッジ方針 通貨スワップは、通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替の変動リスクを回避する目的で利用しており、金利スワップ取引は、借入金金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動額とヘッジ対象の相場変動額を比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動額とヘッジ対象の相場変動額を比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。また、特例処理の要件を満たしているものについては、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

(5) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>2. 役員賞与に関する会計基準 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、15,500千円減少しております。</p> <p>3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部に表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は1,547,594千円であります。</p> <p>4. ストック・オプション等に関する会計基準 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	—

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(貸借対照表) 前期まで「関係会社貸付金」は、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、資産の総額の1/100を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「関係会社貸付金」は6,780千円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 前期まで区分掲記しておりました「預け金」は、重要性がなくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 なお、当期における「預け金」は2,632千円であります。</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年9月30日)	当事業年度 (平成19年9月30日)
※1 関係会社に対する主な資産及び負債 未収入金 703,628千円 未払金 282,021千円 ※2 担保に供されている資産及びこれに対応する債務 (1) 担保提供資産 関係会社株式 2,181,643千円 (2) 担保付負債 長期借入金 1,320,000千円 なお、上記以外に①スワップ契約に係る根担保として預金(定期預金)49,841千円を差し入れております。 ②信用取引保証金として、投資有価証券891,941千円、預け金218,965千円を差し入れております。 3 下記の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。 (株)夢真コーポレーション 2,713,358千円 勝村建設(株) 971,000千円 (株)夢真 300,000千円 東亜建設技術(株) 200,000千円 (株)夢真コミュニケーションズ 110,802千円 住宅検査(株) 15,000千円 計 4,310,160千円 (注) 住宅検査(株)は平成18年11月1日付で住宅検査夢真(株)に商号変更いたしました。	※1 関係会社に対する主な資産及び負債 未収入金 773,560千円 1年以内返済予定 長期借入金 160,000千円 未払費用 146,379千円 ※2 担保に供されている資産及びこれに対応する債務 (1) 担保提供資産 現金・預金 150,000千円 土地 239,079千円 建物 150,623千円 (2) 担保付負債 短期借入金 210,000千円 1年内長期借入金 800,000千円 1年内償還社債 585,000千円 3 下記の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。 (株)夢真 1,089,000千円 (株)夢真コミュニケーションズ 28,150千円 タマホーム東京(株) 756,140千円 計 1,873,290千円 (注) タマホーム東京(株)は、平成19年9月に売却いたしました子会社である(株)夢真アーバンフロンティアが売却後(平成19年9月4日付)に商号変更した会社であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (平成18年9月30日)	当事業年度 (平成19年9月30日)
※1 売上高について 関係会社からの経営指導料収入及び受取配当金であります。 ※2 固定資産売却損の内容は次のとおりです。 電話加入権 435千円	※1 売上高について 同左 ※2 固定資産売却損の内容は次のとおりです。 土地 24,915千円 建物 8,601千円 構築物 780千円 計 34,296千円 ※3 法人税、住民税及び事業税には、前期分として24,737千円が含まれております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,761,823	586,000	1,503,040	2,844,783

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

旧商法第211条ノ3第1項第2号の規定による取締役会決議及び会社法第165条第2項の取締役会決議による取得

586,000株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

株式交換による払い出し 1,503,040株

当事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,844,783	—	—	2,844,783

(変動事由の概要)

当該事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)				当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
器具及び備品	12,399千円	11,378千円	1,020千円	器具及び備品	9,409千円	9,409千円	— 円
ソフトウェア	63,368千円	13,711千円	49,656千円	ソフトウェア	67,276千円	27,188千円	40,087千円
合計	75,767千円	25,090千円	50,677千円	合計	76,685千円	36,597千円	40,087千円
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			14,383千円	1年内			12,067千円
1年超			37,144千円	1年超			29,565千円
合計			51,528千円	合計			41,632千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			8,218千円	支払リース料			15,197千円
減価償却費相当額			7,159千円	減価償却費相当額			14,537千円
支払利息相当額			295千円	支払利息相当額			1,064千円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)及び当事業年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年9月30日)	当事業年度 (平成19年9月30日)																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,929千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">13,714千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,054千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">150,224千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">76,775千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">18,311千円</td></tr> <tr><td>その他の一時差異</td><td style="text-align: right;">35,808千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">310,819千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△199,903千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">110,915千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>繰延税金資産の純額 110,915千円</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,929千円	賞与引当金損金算入限度超過額	13,714千円	未払事業税	13,054千円	投資有価証券評価損	150,224千円	その他有価証券評価差額金	76,775千円	投資損失引当金	18,311千円	その他の一時差異	35,808千円	小計	310,819千円	評価性引当額	△199,903千円	繰延税金資産合計	110,915千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">44,026千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,494千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">132,866千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">93,208千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">18,311千円</td></tr> <tr><td>その他の一時差異</td><td style="text-align: right;">53,526千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">467,680千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">813,114千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△617,614千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">195,500千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,873千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 193,626千円</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	44,026千円	賞与引当金損金算入限度超過額	3,494千円	投資有価証券評価損	132,866千円	子会社株式評価損	93,208千円	投資損失引当金	18,311千円	その他の一時差異	53,526千円	繰越欠損金	467,680千円	小計	813,114千円	評価性引当額	△617,614千円	繰延税金資産合計	195,500千円	その他有価証券評価差額金	△1,873千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,929千円																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	13,714千円																																										
未払事業税	13,054千円																																										
投資有価証券評価損	150,224千円																																										
その他有価証券評価差額金	76,775千円																																										
投資損失引当金	18,311千円																																										
その他の一時差異	35,808千円																																										
小計	310,819千円																																										
評価性引当額	△199,903千円																																										
繰延税金資産合計	110,915千円																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	44,026千円																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	3,494千円																																										
投資有価証券評価損	132,866千円																																										
子会社株式評価損	93,208千円																																										
投資損失引当金	18,311千円																																										
その他の一時差異	53,526千円																																										
繰越欠損金	467,680千円																																										
小計	813,114千円																																										
評価性引当額	△617,614千円																																										
繰延税金資産合計	195,500千円																																										
その他有価証券評価差額金	△1,873千円																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>当社の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△5.6</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">50.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">84.7</td></tr> </table>		%	当社の法定実効税率	40.6	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	評価性引当額の増減	50.3	その他	△1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	84.7	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>当社の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> </table> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>		%	当社の法定実効税率	40.6																						
	%																																										
当社の法定実効税率	40.6																																										
(調整)																																											
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.6																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																										
評価性引当額の増減	50.3																																										
その他	△1.7																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	84.7																																										
	%																																										
当社の法定実効税率	40.6																																										

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額	21円58銭	15円46銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	0円78銭	△7円71銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	0円70銭	—

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成18年9月30日)	当事業年度 (平成19年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,547,594	1,109,200
普通株式に係る純資産額(千円)	1,547,594	1,109,200
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	74,573	74,573
普通株式の自己株式数(千株)	2,844	2,844
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	71,728	71,728

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	56,155	△553,032
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	56,155	△553,032
期中平均株式数(千株)	71,873	71,728
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主要な内訳 (千株)		
新株予約権	249	—
転換社債型新株予約権付社債	7,632	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>												
<p>固定資産の譲渡について 当社は下記の土地及び建物について平成18年9月29日に譲渡契約を締結しました。</p> <p>(1) 譲渡の理由 本社の事務所の移転統合集約のため、当該資産を譲渡するものであります。</p> <p>(2) 譲渡先 ㈱プロバスト</p> <p>(3) 譲渡資産の種類、譲渡前の用途</p> <p>① 所在地 東京都文京区大塚三丁目11番6号</p> <p>② 譲渡資産の内容 土地 939.06㎡ 建物 4,656.52㎡</p> <p>③ 譲渡前の用途 事務所</p> <p>(4) 譲渡の時期 平成18年12月22日</p> <p>(5) 譲渡価額 2,246,482千円</p>	<p>1. 当社と㈱夢真の合併について 当社はその発行済株式の100%を保有する子会社㈱夢真を平成19年10月1日に吸収合併しており、その企業結合においてはパーチェス法を適用しております。当該企業結合に関する概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、合併の目的、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称</p> <p>①被結合企業の名称及びその事業の内容 名称 ㈱夢真(提出会社の連結子会社) 事業の内容 人材派遣事業及び施工図作図事業</p> <p>②合併の目的 人材派遣業に経営資源を集中するという方針の下、夢真グループの中核企業である㈱夢真を吸収合併することにより、当社の財務体質の強化を図るとともに、人材派遣業のさらなる効率化を図ります。</p> <p>③企業結合日 合併の効果発生は平成19年10月1日であります。</p> <p>④企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、㈱夢真は解散いたします。</p> <p>⑤合併後企業の名称 ㈱夢真ホールディングス</p> <p>(2) 合併比率及びその算定方法並びに交付株式数 ㈱夢真は当社の100%子会社であることから、合併比率の算定は行っておりません。また、本合併による新株式の発行及び資本金の増加ならびに合併交付金の支払はありません。</p> <p>(3) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間 100%子会社の吸収合併のため、のれんの発生はありません。</p> <p>(4) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその内訳</p> <p>①資産の額</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">2,066百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">1,158百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">3,224百万円</td></tr> </table> <p>②負債の額</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">1,727百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">770百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2,497百万円</td></tr> </table> <p>(5) 会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成15年10月31日))三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理を適用して処理することとしております。</p>	流動資産	2,066百万円	固定資産	1,158百万円	合計	3,224百万円	流動負債	1,727百万円	固定負債	770百万円	合計	2,497百万円
流動資産	2,066百万円												
固定資産	1,158百万円												
合計	3,224百万円												
流動負債	1,727百万円												
固定負債	770百万円												
合計	2,497百万円												